

第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和3年6月30日
作成担当部署 むつ市役所経済部生産者支援課

2 第三セクター等の概要

法人名 一般社団法人協野沢農業振興公社
代表者名 理事長 二本柳 茂
所在地 青森県むつ市協野沢七引201番地5
設立年月日 平成8年3月29日
資本金 21,500千円 【当該地方公共団体の出資額(出資割合) 11,000千円 (51.2%)】
業務内容 1.農地利用集積円滑化事業に関する事。
2.市営施設の管理運営の受託に関する事。
3.家畜の生産、流通及び加工に関する事。
4.その他この法人の目的を達成するために必要な事項に関する事。

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

●法人の経営状況や財政的なリスクの現状

- ・設立当初から黒字の年もあったが、基本的には赤字体質
- ・平成28年度に、赤字の大きな原因と考えられてきたのし飼育事業を廃止
- ・長期貸付金として、JAからの借入金を令和3年度に完済予定
- ・むつ市からの長期借入金が約66,000,000円あり、支払いが令和2年度(西暦2020年)から開始、令和35年(2053年)に完済予定

●地方公共団体としての財政支援、監査、評価の実施状況

- ・公社設立以来、補助金が交付されており、むつ市と旧協野沢村が合併してからも補助金の交付を継続しているが、平成28年度をもってのし事業を廃止したことにより補助金の交付額を大きく減額した。

直近3年間の補助金交付額

令和元年度 6,123,000円
令和2年度 5,546,000円
令和3年度見込 4,969,000円

・監査・評価の実施について

年3回開催の理事会に参加し、運営状況の報告を受け、毎年度6月議会にて、運営状況を報告。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

●農地利用集積円滑化事業の見直し

- ・不採算事業の廃止
- ・業務の効率化

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

●法人自らによる経営健全化のための具体的な対応

- ・主要業務のひとつである農地利用集積円滑化事業の中で、農作物の生産を行っているが、今までは「かぼちゃ」をはじめとして様々な作物を生産してきたが、今後は「そば」の生産に絞っていく。理由として、作物を絞ることによって、機械や労力を集約し、経営の効率化を図る。また、「そば」は転作交付金の対象作物となっているため、今後も安定した収入が見込める。
- ・主要業務のひとつである農地利用集積円滑化事業の中で、毎年、農地の耕起保全管理をしてきたが、この事業を見直した。具体的な改善策として、作付しない農地の耕起保全管理は行わないことにより、人件費をはじめとした諸経費の軽減を図る。
- ・そばの販売額を増やすため、そば粉をスーパー等へ販売する。

●地方公共団体による財政的なリスクへの対処のための具体的な対応

- ・毎年、9月時点での収支を中間報告という形で提出してもらい、経営健全化へ向けて業務が遂行されているかを確認する。

●財政的なリスクを解消させるまでのスケジュール

- ・令和元年度より、農作物の生産を「そば」に絞り、長期貸付金を返済していけるだけの収入を得る。
- ・令和3年度に、JAからの長期貸付金を完済
- ・令和35年度(西暦2053年)にむつ市からの長期貸付金を完済

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表	項目	金額(千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	資産総額	100,346	107,484	104,130
	(うち現預金)	(30,869)	(34,190)	(33,945)
	(うち売上債権)	(51)	(103)	(76)
	(うち棚卸資産)	(320)	(300)	(272)
	(うちその他)	(69,106)	(72,891)	(69,837)
	負債総額	136,215	138,368	132,633
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	66,000	66,000	64,000
	純資産額	△35,868	△30,885	△28,504

損益計算書	項目	金額(千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	41,610	45,755	36,265
	経常費用	37,805	40,691	33,804
	経常損益	3,805	5,064	2,461
	経常外損益	△1,420	80	80
	当期純損益	5,225	4,984	2,381